

石川県イノベーション促進連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野について

本連携支援事業においては、石川県が策定した地域未来投資促進法に基づく基本計画のうち、県内全域の下記①～③の事業分野を支援対象とする。

①製造業（機械・繊維・食品・IT関連産業）の集積を活用した成長ものづくり分野

②ニッチトップ企業等の集積を活用した成長ものづくり分野

①、②では（炭素繊維、航空機、ライフサイエンスの成長分野や事業の高度化等）

③IT関連産業の集積を活用した第4次産業革命分野

（IoTやロボット技術を活用した製造業の生産性向上等）

(2) 地域内における支援体制について

本県は古くから北陸経済圏の中心地域として、建設機械及び繊維機械を中心とする一般機械工業と、絹・化合繊維を中心とする繊維工業を基幹産業として発展してきたが、近年は電子部品・電気機械やソフトウェアの企業進出や創業が相次いだことから、IT関連産業の産業規模が大きくなっている。現在では、機械、繊維、食品、IT関連産業を中心とした製造業が多く集積し、高い技術力を基にニッチな分野で高いシェアを有する、いわゆるニッチトップ企業も多く存在している。このような背景から、県ではこれまでに県内の産業振興を図るために様々な政策を展開しており、平成26年度には石川県産業成長戦略を策定し、基幹産業等の更なる競争力強化、次世代産業の創造、ニッチトップ企業の育成等について、県内の各支援機関と連携して取り組んできたところである。

また、本県では、次世代産業の創造、地域資源を活用した新たなビジネスの創出による産業の振興を図るため、すでに、県内に本店を有する金融機関と強固な連携体制を確立している。具体的には、県内企業が実施する研究開発や販路開拓等に係る必要な資金を支援するため、平成22年度より、本県の金融機関7行と石川県により、全国最大規模となる総額130億円（平成26年度から300億に拡大）の「いしかわ次世代産業創造ファンド」を共同で創設し、これまで適時適切な支援を実施してきた。このほか、シンガポールなどの海外での商談会を共同で開催し県内企業の海外販路開拓を強力に後押しするなど、官民が一体となって県内企業の取り組みを積極的に支援しているところであり、今後もこれらの地元金融機関との連携を維持しながら、必要な支援を継続していく予定である。

加えて、学との連携については、当地域の基幹大学である金沢大学では、地域産業界との産学連携を目的とする協力会を組織して相互の交流を深めている。石川県工業試験場は

この協力会の一機関であり、産学連携コーディネータとして産学官共同研究等の協力体制を築いている。金沢工業大学では、科学技術イノベーションとSDGsによる地方創生に取り組んでおり、特に炭素繊維分野では、革新複合材料研究開発センター（ICC）が中心となり県内企業と共に活発な研究開発に取り組んでいる。このような体制を軸に、県内外の支援機関による連携を維持し強化することで、県内企業が進める革新技術や新事業探索の支援、技術相談・コンサルティング、研究開発から最終的な事業化に至るまでの総合的な切れ目のない支援体制を構築している。

(3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割について

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

石川県工業試験場が得意とする技術範囲は限られており、様々な企業ニーズには十分応えられない。また、職員数も県内産業全体を支援するには十分ではない。そこで地域外からの補完として、平成28年4月に国の研究機関の産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）中部センター石川サイトが石川県工業試験場内に設置されたことを契機に、県内企業の技術課題の解決や研究開発について同サイトと連携し、産総研（つくば、中部及び各地域センター）が保有する先端技術や研究成果のシーズを活用することで、技術力の高度化・競争力強化の支援を進めている。具体的には、当石川サイトを通じた県内企業と産総研との共同研究案件の組成を促進するため、平成29年度から担当コーディネータを産総研3名、石川県工業試験場5名、石川県産業創出支援機構（以下「ISICO」という。）2名の計10名へと増員し、さらに石川県工業試験場各部の中堅研究職員からなる場内支援チームを編成することにより、石川サイトの支援活動を充実させている。

(5) 想定する支援件数

(1)における該当分野の県内企業に対して支援機関が連携して事業を推進する。地域経済牽引事業への目標支援件数は、以下のとおりである。

	平成29年度、平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
目標支援件数	4件	4件	5件	5件	6件	24件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

石川県工業試験場、I S I C O、金沢大学、金沢工業大学及び産総研の各機関が連携し、以下の一連の支援事業を実施する。

①研究開発支援

県内企業の新製品開発や技術開発のため、主に以下の活動を行う。

- ・石川県工業試験場、金沢大学、金沢工業大学及び産総研の研究シーズを中心とした、技術マッチングやコーディネート活動
- ・共同研究や受託研究の実施
- ・石川県工業試験場による技術指導や産総研のコンサルタント事業による個別支援
- ・国等の競争的資金の申請支援
- ・大型プロジェクトの共同実施
- ・いしかわ次世代産業創造ファンド事業（事業化可能性調査、新技術・新製品研究開発支援）による助成

②事業化支援

開発製品の事業化促進、販路開拓等の推進のため、主に以下の活動を行う。

- ・I S I C Oによる経営相談等の実施
- ・受注懇談会や技術提案型商談会の実施
- ・いしかわ次世代産業創造ファンド事業（事業化促進支援）による助成

③普及活動

本連携支援事業の普及のため、主に以下の活動を行う。

- ・技術情報提供を目的とした各種セミナー、イベントの実施
- ・人材育成のための技術研修等の実施
- ・メールマガジンや機関紙などによる広報事業

なお、本計画の期間は、承認の日から平成34年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

- (1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
------------------------------	-----------------

1	①石川県 ②石川県金沢市鞍月1丁目1番地 ③知事 谷本正憲	当該連携支援事業の代表者 ④連携支援計画の事務の取りまとめ、進捗状況管理。 以下、石川県工業試験場における役割。 県内企業の研究開発や技術課題解決のための技術相談。 金沢大学、金沢工業大学や産総研の研究シーズとのマッチング、コーディネート。 研究開発や成果普及、共用試験評価機器の整備等による技術支援。
2	①公益財団法人石川県産業創出支援機構 ②石川県金沢市鞍月2丁目20番地 ③理事長 谷本正憲	④石川県工業試験場、金沢大学、金沢工業大学及び産総研の研究シーズを県内企業に導入するための掘り起こし等を含めた新事業創出、研究開発、販路開拓、受注促進、人材育成等の支援。 各種助成制度の実施等による総合的な支援。 いしかわ次世代産業創造ファンド事業の運営による県内企業の技術開発、販路開拓等への資金支援。
3	①国立大学法人金沢大学 ②金沢市角間町 ③学長 山崎光悦	④当該大学が保有するIoT、ロボット、ライフサイエンス、先端加工技術などのシーズを活用した県内企業との共同研究や技術支援。 当該大学先端科学・社会共創推進機構を通じたマッチング、コーディネート。
4	①学校法人金沢工業大学 ②野々市市扇が丘 ③学長 大澤敏	④当該大学が保有する炭素繊維、航空機、ライフサイエンス、IoT、ロボット技術などのシーズを活用した県内企業との共同研究や技術支援。 当該大学産学連携局を通じたマッチング、コーディネート。
5	①国立研究開発法人産業技術総合研究所中部センター ②名古屋市守山区下志段味穴ケ洞2266-98 ③中部センター所長 淡野正信	④産総研（つくば、中部及び各地域センター）が保有する先端技術シーズや研究成果を活用した県内企業との共同研究。 産総研の知見による企業の技術的課題の解決及び技術力の高度化、競争力強化の支援。

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 企業からの相談窓口

県内企業からの相談は、石川県工業試験場、I S I C O、金沢大学、金沢工業大学、産総研石川サイトの各機関に設置された相談窓口で問い合わせを受ける。各機関で受けた相談で、各機関単独で解決できない場合は、他の地域経済牽引支援機関に連絡を取り、課題解決に当たる。

例えば、石川県工業試験場、I S I C Oで受けた相談で課題解決が出来ない場合には、

金沢大学の先端科学・社会共創推進機構、金沢工業大学の産学連携局や産総研石川サイトのコーディネータに連絡をとり、適した専門分野の技術シーズや研究者を選出してもらうことにより課題解決に当たる。また、金沢大学、金沢工業大学や産総研で受けた相談で試験分析や助成制度の活用が必要な場合には、石川県工業試験場やI S I C Oが連絡を受け、対応する。

(2) 課題解決の具体的な方法

企業が抱える技術的課題の相談に対しては、専門分野の石川県工業試験場職員やI S I C O職員が企業訪問による面談等を実施する。また、必要に応じて金沢大学、金沢工業大学や産総研石川サイトのコーディネータや専門分野の研究者が同行するといった相談体制を構築し、課題解決に当たる。

新製品開発や技術開発の案件については、石川県工業試験場シーズの活用や、産総研シーズとのマッチングによる共同研究の組成を行う。また、支援機関相互の技術シーズについては情報交換を図り、適切な国や県の研究開発助成制度への申請支援及びそれらの資金を活用した共同研究開発を進めていく。

共同研究により開発した技術の実用化、製品化については、国や県の各種助成制度のほか、商談会や展示会等の販路開拓に向けたI S I C Oの支援メニューを活用し、事業化の促進を図る。

(3) 支援計画事業に関する協議・連絡

本支援計画の進捗状況の確認や活動内容に関する協議は、月1回の会議により情報共有を図る。個別案件については、各機関のコーディネータ間での連絡や必要に応じてコーディネータミーティングを実施することにより、対応を検討する。

以上のように各機関が相互に連携した体制により、県内の地域経済を牽引していく企業の裾野拡大並びに支援強化を図っていく。

II 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

該当なし

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。